

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,909,467	3,049,614	11,687,244
経常利益 (千円)	81,976	130,563	212,751
四半期(当期)純利益 (千円)	35,539	55,457	171,181
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,291,007	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数 (株)	5,229,940	5,229,940	5,229,940
純資産額 (千円)	3,871,507	4,039,861	4,033,389
総資産額 (千円)	11,775,884	11,688,431	11,874,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.22	11.23	34.74
潜在株式調整後1株当たり (当期)純利益金額 四半期 (円)	7.19	11.19	34.61
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	32.6	34.3	33.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新政権による金融政策や経済政策の効果により、株価の上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復の兆しが見えてきておりますが、实体经济への反映には至っておらず、欧州財政問題や海外経済の下振れ懸念は依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっています。

外食産業におきましても、消費マインドが改善し、一部で消費の回復が見られるものの、物価上昇・消費税の増税・電力などのエネルギーコストの上昇などの不安材料により、生活防衛意識や節約志向が依然として強く、不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、未来への成長を見据え、3つの成長方針、『人に優しい店づくり～既存店の強化～』『うかひの余韻をご家庭に～新商品開発～』『商圈1万キロ～新市場開拓～』を掲げ、まずは当期を「計画の年」として、各施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,049百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面では、営業利益146百万円（同41.4%増）、経常利益130百万円（同59.3%増）、四半期純利益55百万円（同56.0%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では戻りつつあるお客様に対し、いつ来られても満足でき、また新たな発見ができるよう、歴史のあるうかい鳥山の蛸狩りやあざみ野うかい亭の薔薇の回廊、ワインなど飲料にまつわるフェア、季節の食材を使った特別料理などを展開し、来店機会の増加を図ってまいりました。

和食事業は、昨年3月に首都圏中央連絡自動車道の高尾山インターチェンジが開通したことにより、うかい鳥山・うかい竹亭の商圈が広がり、集客が図れたことが大きく寄与し、売上高1,467百万円（同3.2%増）となりました。

洋食事業は、都心店の銀座うかい亭、表参道うかい亭、グリルうかい丸の内店が好調である上、郊外店も客数が伸びたことにより、1,306百万円（同9.6%増）となりました。

この結果、飲食事業としては売上高2,773百万円（同6.1%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、2013年特別企画展「モザイク美の世界」をこの4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションと販促の強化を行ってまいりましたが、来館者数の減少により、売上高276百万円（同6.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,047,300	50,473	-
単元未満株式	普通株式 940	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	50,473	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式が111,400株(議決権の数1,114個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	181,700	-	181,700	3.47
計	-	181,700	-	181,700	3.47

(注) 「自己名義所有株式数(株)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式111,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,850	514,320
売掛金	401,594	356,657
商品及び製品	145,139	172,180
原材料及び貯蔵品	244,071	247,735
繰延税金資産	81,527	84,806
その他	142,892	159,848
貸倒引当金	362	321
流動資産合計	1,574,713	1,535,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,114,394	9,121,740
減価償却累計額	4,785,320	4,857,146
建物(純額)	4,329,074	4,264,594
土地	2,400,400	2,400,400
建設仮勘定	10,367	8,946
美術骨董品	1,078,721	1,084,174
その他	3,324,740	3,341,746
減価償却累計額	2,523,138	2,565,585
その他(純額)	801,601	776,161
有形固定資産合計	8,620,165	8,534,277
無形固定資産	109,554	103,524
投資その他の資産		
投資有価証券	32,707	35,531
繰延税金資産	366,645	307,080
敷金及び保証金	986,766	988,888
その他	184,097	183,904
投資その他の資産合計	1,570,216	1,515,403
固定資産合計	10,299,936	10,153,205
資産合計	11,874,650	11,688,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,326	267,936
1年内返済予定の長期借入金	686,000	686,000
未払法人税等	56,587	26,021
賞与引当金	95,003	22,415
その他	800,365	897,736
流動負債合計	1,910,283	1,900,109
固定負債		
長期借入金	4,676,000	4,513,500
退職給付引当金	724,477	711,709
資産除去債務	116,786	117,441
その他	413,712	405,809
固定負債合計	5,930,977	5,748,460
負債合計	7,841,260	7,648,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,400,523	1,395,937
自己株式	538,875	529,789
株主資本合計	3,989,067	3,993,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,631	11,603
評価・換算差額等合計	9,631	11,603
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,033,389	4,039,861
負債純資産合計	11,874,650	11,688,431

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,909,467	3,049,614
売上原価	1,347,804	1,391,084
売上総利益	1,561,662	1,658,530
販売費及び一般管理費		
販売促進費	85,772	88,454
役員報酬	49,095	48,585
給料及び手当	506,128	528,066
賞与引当金繰入額	12,294	13,220
退職給付費用	13,973	20,117
福利厚生費	79,568	86,423
水道光熱費	43,401	51,072
消耗品費	46,229	46,467
修繕費	50,397	51,701
衛生費	51,509	53,223
租税公課	27,189	27,389
賃借料	171,534	173,347
減価償却費	94,572	92,899
その他	226,082	230,647
販売費及び一般管理費合計	1,457,749	1,511,617
営業利益	103,913	146,912
営業外収益		
受取利息	1,274	1,273
受取配当金	309	352
その他	5,836	1,360
営業外収益合計	7,420	2,986
営業外費用		
支払利息	25,556	15,645
社債利息	2,012	-
その他	1,788	3,690
営業外費用合計	29,357	19,335
経常利益	81,976	130,563
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	5,296	1,222
特別損失合計	5,296	1,222
税引前四半期純利益	76,679	129,361
法人税、住民税及び事業税	14,821	18,469
法人税等調整額	26,319	55,434
法人税等合計	41,140	73,903
四半期純利益	35,539	55,457

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	132,543千円	126,340千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,235	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,241	12	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注)平成25年6月24日開催の配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,336千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,613,688	295,778	2,909,467	-	2,909,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,613,688	295,778	2,909,467	-	2,909,467
セグメント利益	322,334	5,717	328,051	224,138	103,913

(注)1. セグメント利益の調整額 224,138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,773,592	276,022	3,049,614	-	3,049,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,773,592	276,022	3,049,614	-	3,049,614
セグメント利益又は損失()	390,046	16,497	373,549	226,636	146,912

(注)1. セグメント利益の調整額 226,636千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円22銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,539	55,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,539	55,457
普通株式の期中平均株式数(株)	4,923,584	4,938,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円19銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,488	18,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

特定の株主からの自己株式の取得

当社は、特定の株主から当社株式の取得を行うため、平成25年6月24日開催の第31回定時株主総会において、会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定に基づき、特定の株主からの自己株式取得の件が承認可決されました。また株主総会後の同日開催の取締役会において本自己株式の取得を行うことを決議し、当該決議に基づき平成25年7月23日に本自己株式の取得を実施、完了いたしました。

(1)平成25年6月24日開催の第31回定時株主総会の決議内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 370,000株(上限)

株式の取得価格の総額 725,570千円(上限)

取得する相手方 株式会社青山財産ネットワークス他4名

取得可能期間 平成25年6月24日開催の第31回定時株主総会終結の時から平成26年3月31日まで

(2)自己株式の取得結果

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 369,134株

株式の取得価格の総額 723,871千円

取得した相手方 株式会社青山財産ネットワークス他2名

取得日 平成25年7月23日

取得方法 市場外による相対取引

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月23日に特定の株主からの自己株式の取得を実施、完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。